

行政評価事務事業一覧

【まちづくりの目標4\_都市基盤・防災・防犯・消防】

施策 4-5\_防災・減災対策の推進

基本計画		事業番号	細事業名称
4-05-01	防災・減災対策の強化	02377_01	備蓄物資購入事業
4-05-01	防災・減災対策の強化	02631_01	移動系防災行政無線更新事業
4-05-01	防災・減災対策の強化	08093_01	がけ崩れ防災対策事業
4-05-02	地域防災力の強化	02460_01	地域防災力向上促進事業
4-05-02	地域防災力の強化	02460_04	防災士活動促進事業
4-05-02	地域防災力の強化	02461_01	災害対策推進事業
4-05-02	地域防災力の強化	02581_01	防災センター管理運営事業
4-05-02	地域防災力の強化	10625_01	地域防災施設整備事業
4-05-03	災害に備えた河川・排水施設の維持管理と整備推進	04068_01	幹線排水路等浚渫事業

## 令和5年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2023	02377_01		
事業名(行目名称)		防災用品備蓄費	細事業名	備蓄物資購入事業			
総合計画	まちづくり	都市基盤・防災・防犯・消防	施策	防災・減災対策の推進			
	基本計画	防災・減災対策の強化	担当課	危機管理課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	想定被災者と想定避難者		数値	最低44,040食分		
	手段(どうやって)	食料品、飲料水その他の物資を計画的に購入するとともに、保存期限が迫った食料品については、防災訓練等において使用し、市民に災害時の食料品等の備えを啓発する。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	災害が発生してから本格的な救援活動が始まるまでの間に必要となる、食料品、飲料水、医薬品、生活用品等を常時備えておく。					
III 投入費用							
実施年度		令和4年度 決算額(千円)	令和5年度(千円)			令和5年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額	○需用費 4,764千円	
経費		4,516	4,764	4,764			
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0			
	その他	0	0	0			
	一般財源	4,516	4,764	4,764			
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和3年度	令和4年度	令和5年度中間値	令和5年度	令和6年度
食料品の備蓄量 (年度末時点の合計)		目標値	12490	12490	12490	12490	44230
		実績	12430	12470	12490	12490	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	重点化する				
<p>従前の備蓄品の備蓄数量については概ね確保できているものの、地震などによる大規模災害発生時(想定)においては必要数量が整っていないため、備蓄物資を整える必要がある。</p> <p>(成果指標の変更) 違44230・正12490__理由:各小学校給食室改修の延期に伴い、備蓄計画もずれ込んだため。</p>							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	拡大				
<p>政策会議において決定した備蓄品等において、数量を確保する必要があるため。</p>							
VI 事後評価							
成果		総合評価(令和5年度)	A:計画通りに事業を進めることが適当				
<p>令和3年度政策会議にて決定した、備蓄物資の拡充及び備蓄倉庫の配備について、小学校給食室改修(新給食センター事業)に合わせて準備を進める。</p>							

## 令和5年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2023	02631_01		
事業名(行目名称)		移動系防災行政無線更新事業費	細事業名	移動系防災行政無線更新事業			
総合計画	まちづくり	都市基盤・防災・防犯・消防	施策	防災・減災対策の推進			
	基本計画	防災・減災対策の強化	担当課	危機管理課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	新居浜市職員	数値	975			
	手段(どうやって)	IP無線を整備し、災害時に現場や避難所との音声通話や、撮影した写真の確認や動態管理を行うことで、災害応急対策における通信体制を強化する。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	大規模災害発生時における通信手段を確保し、強靱な防災減災体制を構築すること。					
III 投入費用							
実施年度		令和4年度 決算額(千円)	令和5年度(千円)			令和5年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		1,162	2,788	2,788	○使用料及び賃借料 2,788千円		
財源	県・国支出金	0	0	0			
	地方債		0	0			
	その他	0	0	0			
	一般財源	1,162	2,788	2,788			
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和3年度	令和4年度	令和5年度中間値	令和5年度	令和6年度
職員研修(1回/年程度)		目標値		1	1	1	1
		実績		1	1	1	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
平常時には現地調査が無いため、IP無線を使用する機会が少ない対策班もいるため、使用方法等について、さらなる周知が必要。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
移動系防災行政無線のリースに要する経費として債務負担行為により令和9年度までの予算を確保している。							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和5年度)	A: 計画通りに事業を進めることが適当					
災害応急対策における通信体制を強化するために、平常時から使用する体制を継続して構築する必要がある。							

## 令和5年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2023	08093_01		
事業名(行目名称)		がけ崩れ防災対策事業	細事業名	がけ崩れ防災対策事業			
総合計画	まちづくり	都市基盤・防災・防犯・消防	施策	防災・減災対策の推進			
	基本計画	防災・減災対策の強化	担当課	都市計画課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	急傾斜地の崩壊により被害を受けるおそれがあるもの		数値	74戸		
	手段(どうやって)	愛媛県が実施する急傾斜地崩壊対策事業に対して、その一部を市が負担し、急傾斜地の崩壊を防止する。愛媛県がけ崩れ防災対策事業補助金交付要綱に基づき、県費補助事業としてがけ崩れ防災対策事業を実施し、がけ崩れの崩壊を防止する。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	急傾斜地の崩壊を防止し、災害から市民の生命を保護する。					
III 投入費用							
実施年度		令和4年度 決算額(千円)	令和5年度(千円)			令和5年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額	○負担金補助及び交付金 1,800千円	
経費		1,780	1,800	1,800			
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債	1,600	1,600	1,600			
	その他	0	0	0			
	一般財源	180	200	200			
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和3年度	令和4年度	令和5年度中間値	令和5年度	令和6年度
保全対象人家戸数(戸)		目標値	5	5	0	4	8
		実績	5	16	0	4	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
引き続き事業推進を強く要望するとともに、愛媛県との連携を強化していく。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
愛媛県においては、現在事業を進めている5地区の継続を予定しており、事業費についても本年度同程度を見込んでいる。事業に対する負担金として、予算を要望する。							
VI 事後評価							
成果		総合評価(令和5年度)	A:計画通りに事業を進めることが適当				
急傾斜地の崩壊による人的被害、物的被害から住民の生命・財産を保全するための事業であるため、今後も継続する必要がある。							

## 令和5年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2023	02460_01		
事業名(行目名称)		地域防災力向上促進事業費	細事業名	地域防災力向上促進事業			
総合計画	まちづくり	都市基盤・防災・防犯・消防	施策	防災・減災対策の推進			
	基本計画	地域防災力の強化	担当課	危機管理課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	市民	数値	118840			
	手段(どうやって)	愛媛県が開催する防災士養成講座に自治会から希望者を募り、その取得費用を市で負担する。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	今後の地域を担う若手や女性を中心として、市内各単位自治会(299自治会)に最低1人の防災士を確保し、地域防災力の向上を図る。					
III 投入費用							
実施年度		令和4年度 決算額(千円)	令和5年度(千円)			令和5年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		2,335	930	930		○需用費 200千円 ○役務費 250千円 ○委託料 330千円 ○負担金補助及び交付金 150千円	
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0			
	その他	300	0	0			
	一般財源	2,035	930	930			
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和3年度	令和4年度	令和5年度中間値	令和5年度	令和6年度
新規養成防災士数		目標値	100	100	100	100	100
		実績	79	85	0	60	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
防災士養成講座については、今年度は、すべての単位自治会長宛への広報に加え、公民館だよりに掲載したことにより、若手及び女性の推薦者が増え、一定の成果があったと考える。家具転倒防止等推進事業については、家具転倒防止等による防災・減災の重要性を、今後も継続して各種広報手段による普及啓発を図る必要がある。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
家具転倒防止等推進事業及び防災士の養成については、更なる周知を行い、本事業を継続する必要がある。また、幅広い年代の防災士の養成を推進し、様々な目線に立った防災活動を取り入れることで、地域防災力の向上を図る。							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和5年度)		A: 計画通りに事業を進めることが適当				
令和4年度にすべての単位自治会長宛に広報を開始、令和5年度からは各公民館が発行している館報に防災士養成講座の案内を掲示し、周知を図った。これからの地域を担う若い世代を中心に防災士を養成し、地域防災力の向上を図ることが重要であるため、継続して事業を行う必要がある。家具転倒防止等推進事業については、今後も継続して各種広報手段による普及啓発を実施し、地震災害時の被害軽減を図る必要がある。							

## 令和5年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2023	02460_04		
事業名(行目名称)		地域防災力向上促進事業費	細事業名	防災士活動促進事業			
総合 計画	まちづくり	都市基盤・防災・防犯・消防	施策	防災・減災対策の推進			
	基本計画	地域防災力の強化	担当課	危機管理課			
II 事務事業の実施概要							
事務 事業 内容	対 象(誰・何を)	防災士資格取得者	数値	574			
	手 段 (どうやって)	防災士資格取得者を対象とした各種スキルアップ研修等を実施する。					
	目 的 (どんな状態にしたいのか)	防災士の資格を取得した市民が、防災、減災に関する研修(フォローアップ研修)を重ねることにより、地域コミュニティにおける自主防災組織の活性化及び結成に寄与する等して、ソフト面での市民(地域)防災力の向上を図る。					
III 投入費用							
実施年度		令和4年度 決算額(千円)	令和5年度(千円)			令和5年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額	<ul style="list-style-type: none"> <li>○報償費 36千円</li> <li>○旅費 147千円</li> <li>○需用費 89千円</li> <li>○役務費 145千円</li> <li>○委託料 532千円</li> </ul>	
経費		620	949	949			
財 源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0			
	その他	0	0	0			
	一般財源	620	949	949			
IV 指 標							
成果指標名(計算式)			令和3年度	令和4年度	令和5年度中間値	令和5年度	令和6年度
スキルアップ研修実施回数		目標値	4	4	4	4	2
		実績	2	0	2	2	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
<p>昨年度実施した市内在住防災士対象のアンケート結果に基づき、県主催スキルアップ研修を一斉メール配信で案内したところ、10名の申込があった。今後は、メールを受信できない防災士に対する案内方法を検討する必要がある。また、今年度も小中学校等を対象とした避難所運営訓練(HUG)を、新居浜防災士ネットワークへ委託して実施しているが、学校行事やインフルエンザの影響により、10月時点での実施回数は2回にとどまっている。</p>							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
<p>新居浜防災士ネットワークのメンバー以外の防災士も含め、資格取得者に対する継続的な研修によるスキルアップを実施することで、地域における防災・減災に対する知識の習得と意識向上を図る。</p>							
VI 事後評価							
成果		総合評価(令和5年度)	A:計画通りに事業を進めることが適当				
<p>令和5年度の新居浜防災士ネットワークによる避難所運営訓練(HUG)は、11団体701名を対象として実施し、地域における防災・減災に対する知識の習得と意識向上を図ることができた。</p>							

## 令和5年度事務事業評価表

I 基礎情報				事後評価	2023	02461_01	
事業名(行目名称)		災害対策推進費		細事業名 災害対策推進事業			
総合計画	まちづくり	都市基盤・防災・防犯・消防		施策 防災・減災対策の推進			
	基本計画	地域防災力の強化		担当課 危機管理課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	新居浜市職員			数値	975	
	手段(どうやって)	職員防災研修会の開催・防災担当職員研修(1回/年程度)					
	目的(どんな状態にしたいのか)	職員などに対し防災研修を実施、また、防災担当職員が研修を受けることにより、災害時リーダーとなる人材育成を目指す。					
III 投入費用							
実施年度		令和4年度 決算額(千円)	令和5年度(千円)			令和5年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース ○報酬 198千円 ○報償費 33千円 ○旅費 100千円 ○需用費 23千円 ○役務費 34千円 ○負担金補助及び交付金 339千円	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		6,972	727	727	0		
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0			
	その他	0	0	0			
		6,972	727	727			
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和3年度	令和4年度	令和5年度中間値	令和5年度	令和6年度
研修開催数			目標値	1	1	1	1
			実績	0	0	0	1
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
防災・減災対策の推進には、職員のレベルを向上させるとともに、危機管理意識を高めるために必要であることから、11月に新規採用職員を対象とした研修を行う。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
職員一人ひとりが災害対応能力を持つことで、迅速かつ円滑な任務遂行が図られることから、事業の継続実施が必要である。							
VI 事後評価							
成果		総合評価(令和5年度)	A:計画通りに事業を進めることが適当				
令和5年度11月の新規採用職員35人を対象とする状況予測型訓練(地震版)では、一般財団法人消防防災科学センターの図上訓練指導員を招き、大地震発生時に自らが直面する状況や役割をイメージし、職場への参集に関する問題点を把握するためのグループワークを行った。							

## 令和5年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2023	02581_01		
事業名(行目名称)		防災センター管理運営費	細事業名	防災センター管理運営事業			
総合計画	まちづくり	都市基盤・防災・防犯・消防	施策	防災・減災対策の推進			
	基本計画	地域防災力の強化	担当課	危機管理課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	市民ほか	数値	118840			
	手段(どうやって)	防災センターの受付・案内業務を委託し、適切な管理運営を行う。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	市民の防災に関する知識及び技術の普及並びに防災意識の高揚を図る。					
III 投入費用							
実施年度		令和4年度 決算額(千円)	令和5年度(千円)			令和5年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース ○需用費 355千円 ○役務費 7千円 ○委託料 5,573千円 ○備品購入費 73千円	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		5,639	6,008	6,008			
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0			
	その他	0	0	0			
	一般財源	5,639	6,008	6,008			
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和3年度	令和4年度	令和5年度中間値	令和5年度	令和6年度
来館者数		目標値	7500	7500	5000	5000	5000
		実績	3112	4162	2295	5250	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	やや高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
<p>今年度はSNSでの情報発信を強化するとともに、事業所等に利用を促す手段として、商工会議所からのメルマガを活用している。また、市民への周知のため、大型商業施設や総合科学博物館などへのパンフレットの設置、開館時間延長による夜間コースの設定などを行っており、4月から9月の来館者は昨年度と比較して2倍となっている。引き続き学校や地域と連携した事例の紹介や市公式LINE等のSNSでの情報発信により利用を促す取り組みが必要である。実績から、盛夏指標をまずは、年間5000人に変更する。</p>							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	拡大				
<p>地域の災害対応力の向上させるため、個人・地域住民を対象に災害に対する日ごろからの備え、防災教育への施設利用を図るため、継続して啓発を行っていく必要がある。起震装置の保守は毎年行っているが、映像機器やスモークマシンの保守を開館以来1度も行っていないことから、5年目をなる来年度には実施しておく必要がある。</p>							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和5年度)	A:計画通りに事業を進めることが適当					
<p>令和5年は広報を積極的にすることで、来館者数の目標を上回った。各地で頻発する地震や災害に対し、市民の防災への関心が高まっている。新居浜市防災センターは、児童・生徒の防災教育や住民の防災意識の向上に資する施設であり、災害対応力を身につけるとともに「自助」「共助」を学ぶことが必要であることから、今後も継続して事業を実施することが重要である。</p>							



## 令和5年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2023	10625_01		
事業名(行目名称)		地域防災施設整備事業	細事業名	地域防災施設整備事業			
総合計画	まちづくり	都市基盤・防災・防犯・消防	施策	防災・減災対策の推進			
	基本計画	地域防災力の強化	担当課	学校教育課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	市民	数値	116,052人			
	手段(どうやって)	(仮称)新居浜市西部学校給食センターの整備に伴い、使用しなくなる小学校の調理場を改修し、災害時の防災備蓄拠点施設として活用する。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	現在、各学校においてバラバラに管理されている備蓄物資や資機材を集約して管理し、災害時にスムーズに対応できるようにする。					
III 投入費用							
実施年度		令和4年度 決算額(千円)	令和5年度(千円)			令和5年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		0	122,500	122,500			
財源	県・国支出金	0	0	0	○職員手当等 70千円 ○工事請負費 122,430千円		
	地方債		122,500	122,500			
	その他	0	0	0			
	一般財源	0	0	0			
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和3年度	令和4年度	令和5年度中間値	令和5年度	令和6年度
事業の進捗状況(%)		目標値			50	100	100
		実績			0	5	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	重点化する				
改修設計業務を進めていく中で、様々な問題が出てきており、また令和6年9月の新センター開業までに、給食室の改修が間に合わないが高い。仮置き場の整備等、改修内容を検討する必要がある。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	拡大				
改修内容や物価の高騰等を考慮し、継続費補正で対応したい。							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和5年度)	A:計画通りに事業を進めることが適当					
新規にプレハブ倉庫を設置する宮西小・中萩小について先行して工事を発注した。給食室の改修については令和6年度に実施する。							

令和5年度事務事業評価表

I 基礎情報				事後評価	2023	04068_01		
事業名(行目名称)		排水路浚渫事業		細事業名	幹線排水路等浚渫事業			
総合計画	まちづくり	都市基盤・防災・防犯・消防		施策	防災・減災対策の推進			
	基本計画	災害に備えた河川・排水施設の維持管理と整備推進		担当課	都市計画課			
II 事務事業の実施概要								
事務事業内容	対象(誰・何を)	市内27箇所の排水路及び5箇所の遊水池の住民			数値	66499		
	手段(どうやって)	業者委託による堆積土砂及び汚泥等の浚渫						
	目的(どんな状態にしたいのか)	豪雨時の浸水対策のため、排水路の流下能力と遊水池の貯水能力等の機能回復。						
III 投入費用								
実施年度		令和4年度 決算額(千円)	令和5年度(千円)			令和5年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額	○委託料 5,700千円		
経費		5,362	5,700	5,700				
財源	県・国支出金	0	0	0	0			
	地方債		0	0				
	その他	0	0	0				
	一般財源	5,362	5,700	5,700				
IV 指標								
成果指標名(計算式)			令和3年度	令和4年度	令和5年度中間値	令和5年度	令和6年度	
浚渫量			目標値	112	112	60	120	120
			実績	600	600	60	114	—
V 事中評価								
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	やや高い	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する					
<p>近年多発するゲリラ豪雨や台風時の異常降雨などにより、浸水対策への関心は高くなっている。排水路の維持管理を行っていくためには、現状のまま事業を維持することは不可欠である。</p>								
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持					
<p>現段階では特に変更の必要はないが、継続して排水路の維持管理を行い、より一層の市民サービスに繋げたい。</p>								
VI 事後評価								
成果	総合評価(令和5年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当					
<p>排水ポンプ場周辺における市内27箇所の排水路及び5箇所の遊水池について、土砂の堆積により断面不足となり通水に支障をきたしている。また、繁殖した水草等が豪雨時に流出して排水ポンプ場のスクリーンを開閉し、雨水ポンプの運転に支障をきたしている。このため計画的に排水路や遊水池の清掃を行うことにより雨水ポンプ場の排水機能を維持する必要がある。なお、排水ポンプ場においては繁殖力の高い水草が流入しているため、計画的に事業を進める必要がある。</p>								

## 令和〇年度 事務事業評価表

I 基礎情報							
事業名(行目名称)				細事業名			
総合計画	フィールド			施策			
	基本計画			担当課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)			数値			
	手段(どうやって)						
	目的(どんな状態にしたいのか)						
III 投入費用							
実施年度		令和〇年度 決算額(千円)	令和〇年度(千円)			令和〇年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	現執行額	決算額		
経費							
財源	県・国支出金			-			
	地方債			-			
	その他			-			
	一般財源			-			
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和〇年度	令和〇年度	令和〇年度中間値	令和〇年度	令和〇年度
		目標値			-		
		実績					-
V 事中評価							
評価視点		妥当性		有効性		効率性	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向					
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向					
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和〇年度)						
事中評価	作成担当者		最終評価責任者				
事後評価	作成担当者		最終評価責任者				